

第11回「選択する未来」委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2014年10月17日（金） 9:00～12:05

2. 場 所：合同庁舎4号館 共用1208特別会議室

3. 出席委員等

会 長	三 村 明 夫	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本商工会議所会頭
専門委員	石 黒 不 二 代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
同	岩 田 一 政	公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁
同	加 藤 百 合 子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
同	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
同	高 橋 智 隆	株式会社ロボ・ガレージ代表取締役
同	深 尾 昌 峰	龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長
同	増 田 寛 也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
同	吉 川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

地域の未来ワーキング・グループ委員

赤 井 伸 郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
小 峰 隆 夫	法政大学大学院政策創造研究科教授 公益社団法人日本経済研究センター理事・研 究顧問
須 田 善 明	宮城県女川町長
高 島 宏 平	オイシックス株式会社代表取締役社長
中 川 雅 之	日本大学経済学部教授
小 泉 進 次 郎	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

(議事次第)

1. 開会

2. 第7回地域の未来ワーキング・グループとの合同会議

(1) ワーキング・グループからの報告

(2) その他

3. 本委員会

- (1) 委員からのプレゼン等
- (2) その他

(配布資料)

- 資料 1 地域の未来ワーキング・グループ報告書（案）
- 資料 2 高橋委員提出資料
- 資料 3 加藤委員提出資料
- 資料 4 白波瀬委員提出資料
- 資料 5 少子化対策に係る主な論点について（内閣府事務局資料）

(概要)

(三村会長) ただいまより第11回「選択する未来」委員会及び第7回地域の未来ワーキング・グループ合同会議を開催する。

小泉政務官は後ほど出席いただく予定になっている。

前半では、地域の未来ワーキング・グループの取りまとめ案を御報告いただき、それをもとに本委員会委員とワーキング・グループ委員との間での意見交換を行うために、合同会議という形で開催させていただく。

まず初めに、地域の未来ワーキング・グループの増田主査より、ワーキング・グループの取りまとめ案について御説明いただき、次にワーキング・グループ委員の方から適宜補足説明をしていただきたい。その後、全体で意見交換を行い、最後に主査よりその内容も踏まえつつ、ワーキング・グループの取りまとめに向けて御発言いただくという流れで進めたい。

合同会議終了後は、本委員会の委員のみでの議事を行う。

それでは、まず増田主査より説明をお願いします。

(増田主査) 資料1-1、ワーキング・グループの報告書案の概要版を御覧いただきたい。

1ページ、全体のまとめ方について、一番初めに「中長期的な地域の課題と対応の方向性」ということで、今後50年間に地域でさまざまな構造変化が起り得るであろう。それを踏まえながら2020年までに重点的かつ分野横断的に取り組むべき課題と対応の方向性を取りまとめる。こういう考え方で議論を進めてきた。

そして、具体的には、2ページ目、「個性を活かした地域戦略」をどのように進めていくのか。

3ページ目、どうしても人口減がこれから急速に進んでいくので、その中で地域をよりよくしていく、再生をしていくための「集約・活性化」。

さらには4ページ目、地域の「新しい絆」によるしなやかな地域づくり。この中の議論として、さまざまな従来にない動きというものを委員の皆様方あるいは有識者へヒアリングして、それを地域の新しい絆によるしなやかな地域づくりということにまとめている。

以上が全体の構成であるが、また1ページに戻り、まず東京と地方が抱える課題を次のような3点にまとめている。

地方圏で人口減少、そして高齢化が進んでいくが、大都市圏は当面人口の数は維持されるが、大都市圏も再生産力が著しく低くなっているため、人口減少や高齢化が今後急速に進行する。その中でこれは閣議決定された骨太方針でも既に東京への一極集中傾向に歯止めと書いてあるが、東京に行くことなく地域できちんとした経済を回していく構造、それから、東京は東京でその良さを発揮させる。すなわち、東京と地方が相互に支え合い、持続的な発展を遂げる。そういう姿をこれから考えていくべきではないかということ。

左側の概念図、東京でこれから考えていく機能、それから地方における機能、相互に補完をする。ともすればこの議論というのは、全体の中でゼロサムで東京にいろいろとヒト・モノ・カネ・情報が集中しているものを奪い取って、地方のほうに持っていくという対立的な概念になりがちだが、そうではなく相互補完ということが重要である。

そして、右側の概念図、さまざまな地域の個性を活かした地域戦略、一方で地域は地域で集約・活性化を行っていく。そこを支える共通の大きな基盤として新しい絆という概念で、さまざまな新しい動きを出していきたい。こういうものが全体の構成である。

2ページ目、個性を活かした地域戦略ということで、これはさまざまな取組が既に行われている。下の写真で地域の取組の具体例を代表例として書いている。島根県海士町は、陸の孤島と隠岐諸島の中でも一番資源がない地域と言われた時期があったが、Uターン者が次から次に移って行って、社会増で地域の人口を支えている。さまざまなスキルを持った人間が移住して、例えば岩ガキ、ナマコ、隠岐牛など、瞬間冷凍の新しい技術とマッチングさせて全国に販売し、非常に大きな成果を出している。

大分県豊後高田市は、昭和の時代に戻った、まさに三丁目の夕日の時代のレトロさを地域の個性として売り出して、多くの観光客を呼び集めている。

徳島県神山町は、インターネット基盤があるところに東京からオフィスを誘致し、自然豊かな中で、新しい発想のもとでさまざまなクリエイティブな活動を行う。ここで印象的なのは、神山町から入ってくる人間を逆指名して、その考え方に沿うところを呼び込むといった取組がある。

これらは地域戦略の中で成功した良好事例だが、こういう動きの共通点を

さぐり出して、これから将来につなげていくということで、そこで出てくるのは「創意」と「人材」。各地域で他には真似できないようないろいろな創意工夫があふれていて、それを具体的にまとめ上げたり実行していくためには、人材が不可欠ということである。

そして、豊後高田市はまさに昭和に特化していて、あれもこれもではなくて「選択と集中」ということで、その地域の個性を際立たせる。こういう地域戦略が必要である。

3 ページで、その集約についてはもう少し具体的に記述している。集約と活性化というものはさまざまなキーワードとして使われているが、例えば投資について選択と集中で豊後高田市のように昭和のレトロな観光に特化するという意味でもあるが、ここでの地域再生のための集約・活性化というのは、まちづくりの中で、人口増を前提に面的に広がってきた都市構造をどのようにこれから維持させていくのかということ、行政サービスを市街地中心部に多機能集約化して生活の利便性を高めるといったもの。これは本委員会に先般、高知の尾崎知事が来られたときも、こういった話をしておられて、地域をこれからも生かしていくためにも、地域は地域の中で多数ある集落の中で、一番生活の利便性を高めていく上で必要な機能を町の中心部に集約化して、そしてその地域を生かしていく。当面、ワーキングのメンバーである女川町長が女川のまちづくりの中で今、行っておられることも、こういった考え方に基づくのだろうと思う。

下に概念図として、そのために公共交通機関の活用と、いわゆるコンパクトシティの概念図を示している。

こうした集約・活性化をまちづくりの中で図っていくためには、中長期的な計画がきちんとあるということと、先進的な取組で得られるノウハウや知見をきちんと共有して、それで活かせるものはできるだけ活かしていく。よく富山市の市街地のまちづくりが紹介されるが、まちづくりの中では行政職員が旗を振っていく役割が大変大きいので、そういう意味では実務を担っている自治体職員が2年、3年の定期異動で変わることなく長期にわたって担当し、その職員の能力を向上させて、そして制度や運用についても地域に合うように不断に見直していくことが必要であるということが、ワーキング・グループの議論の中でも出てきている。

それから、所有概念が強い我が国の中で、利用権をどのように確立していくか。これは国のほうでいろいろお考えをいただかなければいけない部分が大いと思うが、こういった「所有から利用」への転換ということも指摘している。

公共施設をはじめとした公的資産の適切なマネジメント。これから特にス

トックが大きくなっていく。こうした施設について適切な維持・更新をしていくことが必要になるし、また、どうしても集約・活性化の中では合意形成、地域の皆さん方の中で粘り強く意見交換をして、そして全体最適の中で地域をいかによくしていくか。そのためには部分として一部の施設を維持しない、やめるといった選択肢もとらなければいけないので、合意形成について地域の自治体ごとのルールづくりをしていくことが必要かと思っている。

4 ページ、新しい絆によるしなやかな地域づくり。新しい絆、しなやかなという言葉が象徴しているとおりに、従来の取組よりもこれからの時代を見た取組ということで、主体はあくまでも住民であると思うが、住民自らの参加のもとで、住民が地域へのプライドを持ちうるような持続可能な循環型の地域社会を形成する。このプライド、地域への誇りだとか、言葉を変えればこだわりということかもしれないが、そういうような地域に対しての誇りを持てるような地域にしていく。

そして、地域内発型の産業。外から外貨を稼いだり、外に出ていくという考え方が究極的には必要だろうが、それを地域の内発型産業によって行っていくということ。そして域内で経済循環をつくり出していく。新しい絆のそういうところに可能性を求めていくということに意義を見出している。

そして、担い手としての人材の活用について、地域に深く根差した、まさに地域の本当の意味でのリーダーということになるが、その知恵袋として外部の人間の知見を活用するとか、そういうさまざまな広い知見が必要だろう。地域のリーダーの育成や地域の価値を再発見できる人材の登用、それから、実際にはこういう機能というのはこれまではNPOが行ってきた場合が多いわけだが、NPOの運営や経営能力自体も相当向上されていないと、こうした課題に対応できないということで、この点についてはこれからの大きな課題でもある。

社会的投資は特に深尾委員がこの問題に深く関わっており、昨日の朝日新聞の社説にも紹介があった。地域にあるさまざまな資金を地域の社会的課題の解決のための活動に供給するという、新たな地域での循環をつくり出していく上での1つの取組であるが、これまで社会的な意義のあるものになかなか資金が回らなかった。その循環を新たにつくり出していこうということであり、その投資に対しての社会的な収益を定量的に評価する、社会的インパクト評価の導入検討をするなど環境づくりが必要である。それは行政や一部の人間ではなくて、地域住民みんながその意義に気づく。そこまで広げていくと、これがさらに太く回っていくということだと私は理解している。

そのためにも休眠預金の活用とか、クラウドファンディングの利用促進。また、既存のふるさと納税制度やNPOについての寄附税制をより拡大して、多

くの人に利用できるようにしていく。それから、広報や情報開示によって具体的に広くNPOへの寄附を募る。4 ページ目の取組は、これまで考え方としては出てきつつも、大きな地域での動きになかなかつながっていかなかったものが、一部の先進的な人たちの取組で具体的な活動が広がりつつある。また、それを受け入れる土壌が我が国にはあるということをつかえて、社会的な意義のある活動にきちんとした投資が回るように、そういう社会投資市場を形成していくという観点で、あえて50年後をにらみながら2020年までに広げていくものとして記載をしたものである。

いずれにしても、全国的な視点で見ると数多くの成功事例が個別にいろいろ出てきている。そこから学ぶということも必要であるが、成功事例のところへ行って、見て、何か似たようなことをしようと思ってもうまくいかないということがあるのは、地域それぞれの土壌をどう耕していくかということになるので、個性を活かした地域戦略をこれから推進していく上でも、人材、人をこれからどういうふう育て、増やしていくかという問題がいかに重要かということが明らかになってきたのではないか。

(三村会長) 赤井委員どうぞ。

(赤井委員) 経済学や財政学を専攻しているので、その点から述べたい。

今、既に増田主査からお話いただいたように、今までいろいろな議論をさせていただいて、ここを見ていただくとわかるように、論点もしっかりと整理されているし、事例も含めてあるべき方向性について、今後役に立つようなものができたのではないかと思う。

今後重要なことは、これを活用して地域でいかに成果を上げていくのか、活性化させていくのかということだが、懸念している点ということで、地域では活性化というのはこれまでも重要だと言われていたし、優先度という意味では高かったと思う。お金があれば、つまり成果が必ずあると思えばこれまでもなされてきたと思うが、十分にそれがなされてこられなかったというのは、単に十分なお金が地方に渡れば、それで活性化するというものでもない。交付金のようないろいろな制度が今、議論されているが、自由に地域に渡せばいいというのは、ばらまきと言うほどではないが、成果という意味では厳しいという気がしていて、今後、成果を上げていくという意味では、今まさにおっしゃられたように気づいていないことを地域に気づかせるとか、住民の意識を変革させる、つまり地域への誇りとかこだわりを持ってもらうとか、ここである事例も含めてノウハウ、人材の活用、育成、そういうものを促すような仕組みづくりを考えて、国の予算というものを使っていくということが、地域のためにも良いのではないか。つまりこの報告書を活かせるのではないかと思う。

(三村会長) 小峰委員どうぞ。

(小峰委員) 私はこの委員会に参加して、いろいろな意見を取り入れていただいたので、大きく申し上げることはないが、せっかくの機会であるので、特に評価する点を2つと、さらに考えていただきたい点を3つ指摘させていただきたいと思う。

評価する点の1つは、やはり増田主査も強調された創意と人材というものを強調したということだが、これは増田主査もお話になったように、例えば神山町には毎年2,000人ぐらいの人が視察に行く。しかし、それに基づいて私のところも成功しましたというところは、なかなかないわけである。これは恐らく単にビジネスモデルを真似するというのではなくて、本当に見てくるところを見逃してしまっているのではないか。それはやはり、うまくいった地域というのはある程度のリスクを負いながら資源を集中させて、地域資源をうまく活かしている。相当のリスクを負いながらリーダーシップを発揮する人を入れるという、その点を考えるべきなので、なかなか簡単ではない。しかし、チャンスは幾らでもあるということだと思う。

2番目の評価すべきポイントは、集約ということ进行全面に出しているということで、これはこれから人口減少、高齢化が進む中で、どの地域でも集約というものを1つのキーワードとして考えていく必要があるということで、適切な位置づけだと思う。

さらに考えていただきたい点としては、ここのところ地方創生ということで、これは増田主査のグループの貢献だと思うが、人口減少の中で地域がいかに大きな問題を抱えているかということについての危機感が非常に高まって、問題意識が全国的に強まったという点は非常にいいことだと思う。

これからの課題は、その問題意識、危機感を正しい方向に導いていくというのがとても重要だと思う。

その観点から3つ指摘したいが、1つは過去の我々地域開発のいろいろな経験が私自身もあるが、その過去の失敗に学ぶ必要があるということで、私が強く感じるのは、余り強制的に分散を促進するというのはなかなかうまくいった例がない。これは恐らく経済社会の大きな流れとして、集積のメリットを追求するという大きな流れに反するようなことをやっても、なかなかうまくいかないということがあると思う。

2番目は、この地域問題というのは成果が非常に長期的なものであって、今年予算をつけたから、今年来年で何か成果が出るというものではない。だから長い目で評価をする必要があって、これを短期的に何か成果を出そうとしたり、短期的にみんなから喜ばれるようなことをやっていこうとすると、ばらまきのものになってしまうということに注意すべきだと思う。

3番目は、大都市圏の問題ということで、これはどうしても地域問題と言うと、遅れ気味な地方をどうやって元気にするかということが中心になってしまうが、これから大都市も相当大きな問題を抱えている。例えば少子化が一番顕著に進んでいるため、大都市でこそ少子化対策をやれば、効果としては物すごく大きいということだと思われ、大都市圏では2025年から2040年ぐらいのときに後期高齢者が爆発的に増えて、かなり大きな問題をもたらすということが今からわかっている、この点について長期的な都市の中にこそいろいろな問題があるという点も、是非忘れないでいただきたいと思う。

(三村会長) 須田委員どうぞ。

(須田委員) 全体に記載されるようなことではないと思う部分を3つほど申し上げたい。

それぞれの委員の皆さんの観点から、いろいろ入れ込んでいただいてあげたいと思っているが、成功事例というものはたくさん載っている。多分載せられるべきものではないが、失敗事例がその何百倍多分あり、例えば近世と言うのか、最近の中活法に始まり、いろいろあった。どこでも商工会議所だとか、いろいろなことをやってきた。

ここに記載のような例えば神山町、この間改めてお話を伺った。補助金も上手に使われた事例だと思うが、一方で同じような補助金を使いながら100億円単位の損失あるいはこげつき、いまだにそれを引きずったままでどうにかしなければいけないというところもたくさんあるわけだが、こういったところをしっかりと、なぜそうなったかということサマリーすることも大切である。というのは、これからいろいろ臨もうとするときに、成功するかどうかは実はわからない。成功させるために、あるいはどの程度の成功かわからないけれども、チャレンジしていかなければいけない。でも失敗しないようにすることはかなりできるのだろうと思う。

行政側で失敗事例的なことを集めだすと、なかなか立つ瀬がなくなるようなお話があるかと思うが、そこを超えてやっていくことが物すごく重要なのだと思っている。

多分こうした補助や各種制度にのっかってということもそうなのだが、民間からの創意工夫でいろいろなものをどう伸ばしていくかというのは物すごく大切だと思っている、この場合、補助とかよりは先般、意見ということで風速50メートル規制の話があった。法あるいは制度、条例も含めてだが、そういうものが阻害するというか、その自由度をかなり低下させている側面もないわけではないと思う。

例えば、1つ建築関係のことで具体には申し上げないが、岩手と宮城では、同じ法のもとでも対応が違う。同じ宮城でも県と仙台市と他の自治体で建築

関係の許認可を持っているところ。許認可を持っていないうちのような町は県がやるわけだが、全部取り扱いが違ったりするということがある。それはその制度をつかさどる立場の職員の方々がどう判断するかという、人によって左右される部分が非常に大きいわけだが、例えばこうしたこともいろいろ考えていかなければならないのだと思う。そうした規制、法令の整理と言うか、どれぐらい自由に地域の創意工夫を発揚させるかということで、この点は極めて重要になってくると思う。

これら全体を含めて行政、さらに言うと以前にも申し上げたが、行政よりは政治側の覚悟というか、そこが物すごく大切になってくるのだと思うので、最終的に委員会という全体の中で、このことを提言していただければと思っている。

そういう意味では、我が町は復興からのまちづくりということでやっているが、これを載せていただいているが、成功するかどうかがわからない。10年後、仮に成功したと言われても20年後に陳腐化してだめになっている可能性もいっぱいあるわけである。そういう中で私たちもそこは覚悟を持ってやっているわけだが、今、正しいものが10年後、正しいものとは限らない。そういう観点も当事者である地域地域の人たちもしっかり持っていかなければならないと思う。

(三村会長) 高島委員どうぞ。

(高島委員) ふだんは八百屋をやっていて、それで各地域とのつながりが深いので、その経験を踏まえて参加させていただいた。

私からは増田主査から御発表いただいたことについて3つ、特に強く感じたことを申し上げたい。

1つ目は、増田主査も最後にお話しされたように、人が本当に大事だということを今回のワーキング・グループを通して強く思っていて、特に地域に根差す人も大事だが、ヨソモノも大事である。地域と東京の関係というのも最初にあったが、地域と都会に住む人とをどういうふうに関係づけていくかということが、非常にオポチュニティがあると思っていて、都会の中でも地域に対して出会いたい欲求というものがだんだん上がっているという感じもあり、そういう成功事例もあって、逆指名制度で都会のスキルを持っている人材を引っ張ってくるとか、あるいは別に各地域で生まれた人、出身の人でない人をアンバサダーなどそういう形で引っ張ってくるとか、インターンを引っ張ってくるとか、フルタイムでなくても都会に住む人を活用することのオポチュニティが非常にあると思っている。

どうしても地域活性化の活動は、お金のばらまきだと言われがちだというお話があったが、今回は是非人のばらまきだと言われるぐらいに、人を派手

に都会から、政府の人だけではなくて民間であるとかクリエイターとかデザイナーとか、プロボノの人であるとかボランティアとか、そういう人を益々地域にばらまいて活性化していくということに、オポチュニティがあるということ強く感じたのが1点目である。

2点目は、フェアにエコひいきする必要があるという点である。思ったよりもすごい多くの成功事例があったが、全ての成功事例の中で、頑張らない地域が政府の支援によってうまくいったというケースは皆無であった。地域自体が頑張っていないと政府が何をやってもどうしようもないという感じがあって、その政府の仕事としては、自分たちだけでは頑張れない地域を助けるということではなくて、頑張っている地域をさらに頑張れるようにバックアップしていくこと、あるいは少なくとも邪魔をしないようにしていくことが政府の役割であると感じていて、今の制度であると、どうしても先行していない人たちのところに補助金が回りがちで、先行しているとなかなか最初はお金がもらいにくいというような話もあったが、先行している頑張る地域に益々トラックレコードができていって、よりお金が集まって、より大きなことができるというようにして、フェアにエコひいきをしていくというか、フェアにやるということは全ての地域に対してやるという意味ではなくて、頑張る地域にしっかりと支援していくのがフェアにやるということだと思った。

3つ目は、目標設定をすることが大事なのではないかと考えている。地域創生の活動というのは、かなり時間がかかるというふうを感じる。かなり時間がかかる活動で、最初の段階でうまくいかないと何をやっているんだというようになってしまいがちと思ったのだが、目標を設定しないと失敗に目が行きがちで、あのようなハコモノに投資するのかというように、1個か2個の派手な失敗に目が行きがちだと思う。しかし、例えば10個の成功事例をつくると言っていて、20個成功事例ができれば裏に30個失敗事例があっても、2倍の達成というふうになるのではないかと思うので、この取組が初期において社会的にいい取組をしていて、さらにやったほうがいいとなるためにも、しっかりと目標設定をしてやっていく必要があると思う。

(三村会長) 中川委員どうぞ。

(中川委員) 私からはこのワーキング・グループの報告書の説明や扱いについてお願いを2つ申し上げたい。

まず1つは、東京一極集中の是正の意味だが、これは比較優位の世界に立ち戻るということと私は理解している。

私と失礼ながら増田主査を比べて、増田主査が幾らどんな仕事もうまくやれたとしても、増田主査に全ての仕事をやっていただくというのは非常に非

効率的なことであって、それこそ増田主査が比較的優位性があるものに特化していただいて、私はそれなりに特化したものやっけていく。それによって貿易が生じて、それこそ世界の生産性が上がっていくという世界が経済学の基礎中の基礎の比較優位理論というものであるが、基本的にそういう意味で全ての地域、東京とか大都市圏、それに全てのものを集中させるということとはあり得ないことであって、それはやはり東京が比較優位を持っている。あるいは、地域は地域なりに比較優位を持っているという世界に特化して、国同士だったら貿易になるが、主査の説明では相互補完といったものによって日本の生産性自身を向上させていこうということ、ここではメッセージとして発していると私は理解しているし、増田主査も御説明をいただいていると思う。

ただ、小峰委員からの指摘にもあったように、では東京一極集中是正というものを過去に唱えたことがあるので、それ自身、先祖返りのような受けとめ方をもしかしたらされることもあるかもしれないので、そうではなくて、東京というのは日本の成長の牽引役であるので、そういったことではないということをお説明いただければ大変ありがたい。

もう一点は、「選択する未来」委員会の報告書自身の意味であるが、かつて経済計画というものがあって、なぜ資本主義社会に、強制力がないにもかかわらず、経済計画があるのか。その意味というのは、基本的には目線合わせをする。産業界も地方自治体も政府もどのような方向性に向かっているということに目線合わせをすることによって、非常に調整の効率性を上げていくという意味があるということに、経済計画というのは意味があったと言われている。

基本的にそういう意味で、「選択する未来」委員会の地域の未来ワーキング・グループの報告も、そのような目線合わせをするためのビジョンの提示であるということ、各省庁が実施することが非常に多いと思うし、実際のプレイヤーは民間企業であり、あるいはNPOだと思うが、そのような目線合わせのためのビジョンであるということ、いろいろなところで徹底していただければすばらしい、それこそ「選択する未来」ということになるのではないかと期待している。

(三村会長) 加藤委員どうぞ。

(加藤委員) まとめた資料は非常にわかりやすくよかったと思うが、2点だけ気になった点をお話したい。

私は地域でベンチャーをしていて、よそ者で入って、工業という全然地域に余り関係のない仕事をしてきた者が、農業という地域密着型の事業を始めた点で非常にいろいろな苦勞をしてきた。このよそ者、外部人材の活用と

というのは地域の人に気づいてもらうという点で非常にいいが、私がいろいろな方を東京などから呼んで、ほぼうちの会社はよそ者ばかりだが、その採用のときにとても熱意を持って皆さん来てくださる。スキルも持って来てくださるが、分かれる。地域に根差して成果を出せる方と出せない方。

この特徴はというと、地域の言語を話せるかというか、地域の人たちに溶け込めるかどうか。例えば静岡県で言うと、タメ口をきかないと仲良くなれないという文化であるので、初っ端から「こんちは」って言って普通に敬語を使わずに入っていくと、仲良くなれない。そういう意味では、よそ者・外部人材と一概に言っても、その方たちがリーダーシップをとるまでに相当いろいろな地域の事情を酌んで尊重しながら入っていくといけないので、そういう意味では外部人材をうまく使える人たちが地域にいないと、なかなかうまく使いこなせないというのが1つ気になっている。

基本的には、多分これから市町村とベンチャーと同じステップを踏んでいかなければいけないと思うので、とてもリスクもあるし、ヒト・モノ・カネがない中で市町村を活性化していかなければいけないので、そういう意味で人を選んで連れてきてというのは、1つの大きなスキルであると思うが、そこは簡単にはなかなかいかないのではないかなと思う。

もう一つ、この会議に出ているために、いろいろなところでどのような方向に進むのか説明してほしいと聞かれることがあるが、今さら地方が主体的にと言われてもできないという声が多くて、私もがっかりするが、やる気を出していこうという感じではあるが、やはり中規模な市もしくは地域でも中小の企業が元気にならないとどうにもならない。

この事例にも出ているとおり、前にも話したかもしれないが、小さい市町村、にっちもさっちも大分前からいなくなっている市町村が復活したという事例があるが、これから10万とか20万とか人口を抱える市町村が苦しいことになってくるのは目に見えていて、そこをどうするのかというのが日本全体としては肝になってくると思う。もし既に10万、20万都市で成功事例があれば、もっと出していただきたいと思うし、そこに対する施策があれば、もう少し具体的にそういう中小規模の市町村に響くのではないかなと思う。

(三村会長) 深尾委員どうぞ。

(深尾委員) ワーキングの議論としては、増田主査のリーダーシップのもとに非常に丁寧に議論をしていただいたし、何よりも事例をベースに現場で起きていることから何を学び、何を抽出するかということで非常に丁寧な議論をしていただいた。

その上で3点ほどお話をしたい。1つは成功事例からわかることは、やはりそれは大きな危機とかリスクに向き合ったときに、かなり大きな力が住民

の中に出てきたということ。危機をどう乗り切るかではなくて、乗り越えていくかということに、エネルギー源があったというのが共通していたと思う。

私たちの社会はどちらかというとネガティブな情報を共有するというのが苦手であると思う。今、増田主査が出された増田レポートによって、ある意味で危機感が共有できているいろいろなものが動き出している。そういう意味では、ネガティブな情報をいかに社会全体や地域全体が共有できるような仕組みを持つか。これは非常に大事なことだと思う。

加えて、そういう中で民の主体性のようなものを引き出していく仕掛けのようなものが大事だし、先ほどもおっしゃった人を送ればよいということではなくて、かなり地域を見ていると、うまくいっているところはそういう力を受援する力、つまり「受援力」がかなり高いと思う。地域おこし協力隊も見ていると、市というよりも集落ごとに見ていくと、地域おこし協力隊が入ってうまくいっているところは受援力が高い。受容力みたいなものがなくて、援助を受ける力とか、一緒にやる力みたいなものが、かなりウェルカムという感じのおじさんが2人ぐらいいると集落が変わっていくようなところがある。いわゆる「ムラ社会」の閉鎖性のようなところと、こういう人材の送り出しのようなことをどう考えていくかということは、課題としてあると思う。

2点目は、このワーキング報告の肝としては、集約・活性化ということである。ただ、これは報告書の中でもそうだが、選択肢として考えるということが強く言われているということが1つ重要なことであると思う。

先ほども主査からお話があったが、やはり地域地域で土壌が違うので、そういうものを選択していく力というか、合意形成をしていく力というものは地域の中でうまくつくっていかないといけないと思う。加えて、政府や官僚の皆さん方にもお願いをしたいのは、過剰に政策的に例えば集約だとか、コンパクトシティのようなことで地域、地方に押しつけるような政策ではなくて、そういった地域、地方の選択を引き出していくような合意形成を促していくためにどういうふうにするかを考えて欲しい。最終的にリスクは地方や地域がとればいいわけなので、そういったある意味での知恵や力を集めていくための合意形成というものをどうやって丁寧にやっていくか。その過程で、先ほどの受容力や民の主体性のようなものを引き出していくようなプロセスというものが、非常に大事になってくるのだろうと思う。

ただ、とは言えそんなに悠長なことは言っていないので、私は地域づくりの現場を見ていると、そういう力は地域にあると思っているので、そういうものを引き出すような政策というものを、是非今後お考えをいただきたい。

3点目は、取り入れていただいた社会的投資に関して、「よそ者、若者、ばか者」みたいなことは地域づくりの中でよく言われる。今回の議論で言う「よそ者人材」のことであるが、実は現場では20年、30年前からそういうことは言われているわけである。実はこういう場というか、公式の場にそういうものが表出してくるといえるのは大体、事例を見ていると20年、30年かかるような気がする。現場でうまくいってやり始めた人たちがそういう言葉や概念を与えて、それがこういう公式な場に表出してくるのに30年ぐらい、いろいろな問題ではかかっているというのは事実であると思うので、実は現場の最先端では違うことが起こり始めているかもしれない。新しい事例や価値が生まれ始めているかもしれない。

そういうものを主体的に引き延ばしていくというのは一定、公的な場や政策的なものでは限界があって、住民ひとり一人が参加することで促される。それは地域の主体性を引き出していくようなお金の流れをつくり出していくことによって、ドライブさせていくことが非常に大事であると思う。この社会的投資というのは、多分そういうことを身近な投資環境をつくることによって応援できる。この会社は自分たちの町にとって大事であるというようなことも含めて、地域のそういったお金の流れをつくっていく中で非常に大事であると思っている。

かなりこの社会的投資の話をして、昨日の朝日新聞の社説もそうだが、地域でさせていただく機会が増えていて、そうすると一番乗ってくるのは例えば商工会議所の青年部のような人たちである。地域の次のリーダーたちがこういう話を、自分たちの地域はそれがあつたらこういうビジネスができるとか、これがあればあのおばあちゃんたちが助かるとか、そういうようなことを地域の次世代の経営者たちが、かなりテンション高く乗ってきてくれるというのは、私は地域にとって希望だと思っている。

そういう意味では、地域の社会的投資というどうしてもNPOというふうには引きつけられがちだが、私のイメージとしてはそうではなくて、地域の中小企業の振興であつたりとか、地場産業みたいなところにもこういったものはきっと引き継いでいくと思うので、是非そういった社会的投資のようなものを継続的に検討していくフレームや、会議体をつくっていただければと思う。

(三村会長) 委員の方から非常にレベルの高い議論をお聞かせいただいた。できるだけ最終報告に取り入れたいと思う。

さて、今までスピーチしていただいた方でも、あるいは本委員の方でも結構であるので、意見があればどうぞ。その後、増田主査から最後に取りまとめていただきたい。高橋委員どうぞ。

(高橋委員) 大変興味深く拝聴させていただいた。

その中で私が一番印象に残ったのが、各委員からの補足説明の中で中川委員がおっしゃった、そもそも一極集中は何でだめなのかという点で、このレポートの中にもわかりやすく書いていただけるといいと感じた。

中川委員からの補足説明の中で比較優位という話が出たが、それがなぜ自然に適正な形に調和していかないのか。いくのか、いかないのか。いかないなら、どういうことをしなければならないのかということも、あわせて御記載いただければと考えている。

そもそもなぜ東京一極集中がだめなのかという議論では、どうしても私の出身地がさびれては困るというような話になりがちで、また、事例であったり、各地方で地方活性化に取り組まれている方からの発言を、直接に会わず文章として見てしまうと、やはり自分の出身地を何とか盛り立てようという活動の集合のように見えてしまう。そのために、私は当然、東京一極集中には問題があると考えてはいるが、それをわかりやすくメッセージとして出て行ってほしいと思う。

もう一点だが、その地域の中で集約をしていこう、選択をして集約をしていこうという話があるが、それを一体どのレベルでしていくのか。突き進めていくと、結局、選択と集中で、集約していくのは東京でいいのではないかという話になりかねないわけで、どのレベルが適切なのか。そして、東京集約だと言っても、東京は今、一番絶対的に豊かで幸せな場所であるというような位置づけになっているが、実は全く絶対王者ではなくて、ノーベル賞の件でも見られるように、優秀な人材がどんどん海外に流出しているわけで、つまり東京もまた才能であったりお金であったりが流出していく場所という捉え方があってもいいという気がした。

主だったところはそうしたことだが、そのほかに、消滅する地域があるというメッセージがとてもインパクトがあって、国民に広く知られたと思うが、この報告についても何か引き続きインパクトのあるメッセージがあればいいと思う。例えば、それこそ地域の特色を活かして観光をアピールしていこうというものも多分、皆は認識として持っているものだと思う。一方で私にとってインパクトがあったのは、地域の資金を地域で使っていこうという話であるし、何かそういう一般の目線で新しいインパクトがある提案があると、大変大きなよい効果があるのではないかと感じた。

(三村会長) 岩田委員どうぞ。

(岩田委員) 今の集積の利益とコストをもう少し整理する必要があるかなと思っており、集積には当然いろいろなメリットもあって、それで市場メカニズムに任せておけば集中してきたということだと思うが、ただ、コストというものを考えた場合に1つ挙げられるのは、余りに人が集中すると混雑して社

会的費用が増大するという点。通勤時間もかかるということもあるが、私は日本の特殊性は自然災害なのではないかと思う。自然災害があったときにコストが膨大になる。特に東京直下型の地震等になったときに全てが集中していると、日本全体がつぶれてしまう。そういうリスクは考えていく必要があって、都市が持っている機能を少し分けることを考える。ある部分は違うところに少し移す。これは前から首都圏移転の話で何回も議論された論点だが、1つは経済に特化するのか、それとも日本の場合には政治もみな全てが東京集中になっているので、東京の持っている機能の何らかの部分はほかの主要都市に少し分けていく。

人口の規模と同じだけれども、経済学では最適な規模は幾らかという問に対するうまい答えはない。東京の最適な規模は幾らか。これもうまい答えがないので、少し違った考え方で東京の最も望ましい規模、あり方ということを考えることが有用なのではないか。

2点目は、社会的な投資の話で、これは私も非常に望ましいことだと思っていて、ヨーロッパの場合にはソーシャルバンクというものがある。イタリアでは古くからあり、社会的な目的のある事業に対して銀行が融資をする。当然収益率が低いですが、それでもある部分までそういう民間の銀行がやっているというものがあり、日本の場合も地方銀行、ソーシャルビジネスの関連でもう少しビジネスを拡大するような余地があり得るのではないか。

現実に日本の地方銀行の中にも地域の再生とか活性化のために、ビジネスラウンドテーブルといったようなものをオーガナイズして、そこでこれからこの地域で最も有望なビジネスは何かということを議論する場を、大学関係者、ビジネス関係の調整も含めて、民間のイニシアチブでもって進めるというようなことが1つ考えられるのではないか。

金融のほうで言うと、実は地域の金融で農協が今度どうなるのか。それから、ゆうちょも今度は上場ということもあって、そういう日本に今、存在している金融の組織をどういうふうにもうまく組み合わせて活用したらいいのかという論点があろうかと思う。もちろん社会的な投資をするための新たなボンドというものも当然検討に値すると思うが、現実に存在しているいろいろな金融組織をどのようにうまく活用するかということが、もう一点あるのではないか。

3点目は、地域の活性化のためにはどういう産業を新たに起こしていくかという視点が重要なのではないか。私は大学にいつも期待しているが、大学がオープンイノベーションの受け皿、ベースになってほしいと思っていて、それは東京大学が全てやれるわけではないので、地域の大学で非常に優れた研究をやっているところは幾らでもある。

例えば東北大学は非常に先端的なことをやっているが、1つの問題点は、地元の企業とのギャップが大き過ぎて、地元の企業が大学の持っている技術、サイエンティフィックなディスカバリーをうまく活用できていない。その間をうまく埋めるようなことを考えることによって、新たな産業、新たなビジネスを地域でつくっていく。そのために大学を拠点としてというような視点もあっていいのではないか。

(三村会長) 石黒委員どうぞ。

(石黒委員) ワーキング・グループの委員の方、感謝申し上げます。

ワーキング・グループは3つあるが、最初から地方はすごく難しいのではないかということ直感的に思っていて、それに対して非常にさまざまな角度から御議論をしていただいているので、非常にすばらしいレポートであると思う。

私が感じたのは、とは言え小さな地方を活性化する例はさまざまあるが、恐らく中央政府としては、もっと全体の設計という概念をまず持たなければいけないのではないか。

というのは、成長・発展ワーキング・グループでも話しているが、ここ10年の間にかなり大きなインパクトを与える労働力や資産の移動がないと、2060年の持続的な発展はないだろう。だからジャンプスタートが必要だということ考えると、小さな地方都市を、そこそこいいものにしていくだけではなくて、何百万も人口のある地域を物すごく個性のある地域にしていく、それは、今の地方都市を個性あるものに変えていくのか、もしくは新しいそういった創造された大きな都市を何個か作っていくということを考えるのがよいのではないか。その上で、そこそこ住みやすい小さな地方都市をつくっていくという、これは私が今思いつく限りの設計図なのだが、そういう何か基本設計のようなものを中央政府が持つべきではないかと思う。そうしないと、インパクトのある持続的な発展というものが難しいと思う。

ただ、これを実行していくのは地方であるから、中央がそれ以降に口出しをしても動くものではないと思うので、高島委員がフェアにえこひいきをするというふうにおっしゃったが、特化したものをつくっていくという方向性を持つというようなことは必要であると思っている。

ただ、そうは言っても私がこの前、例に出したアメリカは首都がワシントンで、ニューヨークにファイナンスがあり、エンターテイメントはハリウッドで、ITはシリコンバレー。そういうような設計図だと思うが、ITを例にとれば、一地域に本当に集積しないと発展は難しい。つまり、地方に10個のそこそこIT都市があったとしても、東京の人はなかなか動かないと思う。シリコンバレークラスの大きな集積都市があれば動くが、ではそれはどうやって

いくか。既に東京に集中しているものをはがさなければいけないので、これは物すごく難しいと思う。

このインプリだが、4ページに新しい絆によるしなやかな地域づくりということで、住民自らの参加のもと、住民が地域のプライドを持ち得るような、持続可能なという記述があり、これはこれで正しいと思うが、一方で、インパクトがある地方都市をつくろうと思うと、合議制ではなかなか動かないというのも事実だ。つまり、物すごく強力なリーダーシップがないとそういうものができてこないと思う。

前から何回も例に出しているものだが、シリコンバレーをつくってきたときに強力な旗振り役が、スタンフォード大学の当時の工学部長であったフレデリック・ターマンという人である。彼はもともとハーバードの人だが、スタンフォードに移ってきて、深尾委員がおっしゃったように物すごい危機感を持った。政府の補助金がアイビー・リーグとかMITに集中し、スタンフォードのそれは、MITの半分なので、いい生徒が東にみんな行ってしまう。何とかスタンフォードにいい生徒を残すためにどうしたらいいかということ考えたが、お金がない。ほかの学校に比べて補助金が半分しかないのだ。ではお金がないところをどうしたらいいかということで、さまざまな取り組みをしたが、彼が目をつけたのは、政府からお金が出ないのだったら企業だと考えた。これは彼が初めて考えたことで、産学協同の始まりだった。そこでさらに考えたことは、企業を誘致するためにはどうしたらいいか。スタンフォード大学が持っていた資産が土地である。物すごい広大な土地を持っている。もともと鉄道王であったスタンフォードさんが始めたものなので、ではこの土地を格安に企業に誘致をする。スタンフォード・リサーチパークというものをつくって、そこから巣立っていった企業の名前はびっくりするぐらい今、大きくなっている企業が、IT企業だけではなくて、全国に広がっていった企業がある。

このため、地方政府でインプリするためには、非常に強力なリーダーシップを持った人が、これは組長さんであるのか誰かわからないが、そういう方が必要で、その方が何をするかというと、次に資産の再評価をしてみる。何の資産を持っているのか。この資産が使えるのかどうかというようなことを評価する。合理的に物になるほどこれだったら動くなというような設計図が欲しいと思っている。

こういうことが書いてある本が、以前も紹介したかもしれないが、『リジョナル・アドバンテージ』という本があり、これは今、バークレーの工学部長をやっているアナリー・サクセニアンという人が書いたものだが、アナリー・サクセニアンはもともと都市計画の教授である。今は工学部長である

が、これがアメリカで大ベストセラーになっているので、これを見るとシリコンバレーの発展の仕方にどんな要素が必要だったかということが非常にわかりやすく書いてあるので、もし御参考であれば読んでいただけたらと思う。日本では大前研一さんが訳されていて『現代の二都物語』とロマンチックな題になっているが、是非御参考までに読んでいただけたらと思う。

(三村会長) 白波瀬委員どうぞ。

(白波瀬委員) 大変いろいろ勉強になるお話を伺って、感謝申し上げます。取りまとめについてもお話を伺っている流れの中では特に意見はないが、ただ、これをもう少し具体的なところで自分の中でどう消化しようかと思ったときに、大きく2点ほど気になった。

1点目は規模感である。地方といったときに、どこの地方の、どのレベルのところをターゲットに置いているのかというところが気になった。地方対都市という二極型のカテゴリではなかなか立ち行かない。地方自体が多様であるので、そのところのもう少しくみ上げるようなメッセージがあるとよろしいのではないか。

大きな流れとしては地方自らが主役になって、内発的に物ごとを解決していく。そのためによそ者という人たちが拒否をしないで、積極的に新たなアイデアも入れた形で、内発的によくなっていくのではないかというメッセージはよくわかる。さてそれを当事者の地方の方々から考えてみると、やはりよそ者という言葉はこのレベルで出していいのかというのも、私にも少し迷うところがある。つまりよそ者は言い換えれば強い絆の裏返しである。よそ者に対する拒否権があったから、中できかなり固まっていて、そこでのまとめ、絆が所有というものと、具体的な根拠として連動していたという過去がある。このようなやり方にはもう限界があるということはみんなわかっている。しかしながら、それに対してよそ者はだめということが、果たしてどれくらい効果的なのかわからない。実際、私は地方なので確かにそういう「よそ者」感覚の否定的なところはよくわかるが、もう少し寄り添い型というか、内発的というと明らかに中からだが、それだけでなく、積極的に地方のファシリテーターなり、いろいろな人たちを地方に入ってもらって進めていく。内発的だけではできない部分もあるので、寄り添い型と一緒に走るといような形で地方をつくって行って、そこでは新たな絆というものを作っていく。いい意味で、「よそ者」を拡大再生産しながら、それぞれの地方をつくっていくというようなことのほうがいいという感じを受けた。

最後に、地方というのは地方大学を積極的に取り込んでということで、大学自体も機能分化するべきで、私もその意見に大変賛成だが、郵便局や小学校などが地域の公民館的な役割を果たしていけると思うので、そのあたりを

もう少し強調していただけるといいと思う。

(三村会長) 吉川委員どうぞ。

(吉川委員) 本ワーキング・グループの報告あるいはいわゆる増田レポート、世の中にいいタイミングで警鐘したという意味でよかったと感じている。

ただ、いわゆる東京一極集中問題については、高橋委員が少し問題提起されたかと思うが、大きく見ると強い東京、弱い地方といういわゆる格差のようなことが問題になっているのかもしれないが、人口等も考えて、戦後あるいは20世紀、こうした集中があったからこそ格差も小さくなったし、平均所得も上がった面がある。

したがって、人口移動というものは集積のメリットがあったからである。それはなぜかという、伝統的な産業である農業から広い意味での工業に変わった。農業は集積のメリットはなく、むしろ土地を使うわけで拡散のメリットがあるわけだが、工業は集積のメリットがあったということが大きな理由だろう。

今後そこがどうなのか。個人的には今後集積のメリットがずっと続くとは思っていない。しかし、よくわからないところがあって、先ほどからシリコンバレーの例も出て、近未来でいわゆる知識集約型産業でも集積のメリットがあるものもある。しかし、本当にあるのかどうかはよくわからない。特に30年、50年というタームで考えれば全くわからないと言うべきだと思う。

今の時点で全部を読める人は1人もいないが、この問題は国全体としてフレキシブルに対応しながら、産業構造の変化などを見ながら対応していくしかないのだろうと思う。そのほかにも日本の国土というのは面積で言えばカリフォルニア州より狭いが、そういう国土の中での人口の分布というのはいろいろな問題があるだろうと思う。山が多いとか、いろいろなファクターがある中での人口分布なわけで、この辺をぜひとも増田主査にいろいろな複雑な問題を考慮に入れながら、この問題をリードしていただければと思っている。

(三村会長) 増田委員から総括をお願いしたい。

(増田主査) さまざまな御意見をいただき感謝申し上げます。いろいろと御指摘いただいた点については、大体何らかの形ではワーキング・グループの中で議論していた問題だと思う。それをどういうふうに表現するのか、今回概要版で説明したが、報告書本文の中には何かしらとっかかりになるようなことは記述しており、特に大きな論点として考えておかなければいけないのは、東京一極集中問題をどう評価していくのか。それから、今、吉川委員おっしゃったように、そのことがこれからずっと将来的に続いた場合に一体どういうことをもたらすのかという点について、超長期的にはなかなか正解がわか

らない部分があるということも事実である。

2020年に向けての対策を主に取りまとめ、政府に提言するというスタンスに立つと、特に本文の1ページ、2ページあたりに書いているが、高齢化の問題等でさまざまなデメリットが出てくるであろう。

それから、岩田委員も御指摘いただいた自然災害の問題。こういったことは明らかに大きな被害が出てくると思うので、そういうことを考えると、一極集中をむしろこれから国土構造として切り変えることが考え方として出てくる、是認し得ると思う。

ただ、民主国家であるので、強制的な分散のようなことが我が国でとれないし、また、それをすべきでもないし、そして、経済にデメリットをもたらすようなことをすべきでないわけであるので、この具体的なやり方については、これは政府として取り上げられるツールというのは幾つかあるけれども、そう広いものではないので、その中で適切なものをお考えいただくことが必要かと思っている。

あと、人材をどういうふうにもうまくスキルを引き出したり、さまざまな見方を持っている人をどういうふうにもうまく活用していくかというのが、非常に大きな論点である。これについてはかなり本文の中にも書き込んだつもりなので、都会と地方をうまく結びつける上でも人がすごく大事だが、地方でもその観点を受け入れるだけの度量がなければいけないし、多様な観点をうまく見出すための、都会から見てこういう資源もあるということをしちんと発掘するような能力も問われるので、そのことについてこれからどう進めていくかについては相当考えが必要だろう。

このワーキング・グループの取りまとめについては、ここでまとめて本委員会に御報告させていただくが、それをさらに発展的に今、御指摘いただいた点についてどう考えていくべきかというのは、引き続き本委員会のメンバーの中で検討していかなければならないと改めて思ったところである。

ワーキング・グループの取りまとめは委員の皆さん方と私の責任で取りまとめることになっているので、基本的には文章については今日お示しした内容で案を取って、それで委員会に提出することでよいのではないかと思うが、再度、事務局と今日いただいた意見、よく詳細に見て、その上で私の責任において取りまとめをして、本委員会に報告をさせていただきたい。

なお、報告書はできるだけ早く公表したいと考えている。政府の「まち・ひと・しごと創生本部」の議論が今、進んでおり、ここでの報告書の考え方というのはできるだけ早く向こうにつないでいって、向こうの議論にうまく反映できるようにしていきたいと思っている。三村会長のお許しをいただいて、本委員会の報告書がまとまる前に、ワーキングとしての段階のものを創

生本部にお届けしたいと思っているので、本日中にこのワーキングについての報告書も公表させていただくことにしたいと思う。今日さまざまな御意見をいただき、改めて御礼申し上げたい。

(三村会長) ここに盛られている基本的な考え方については、石破大臣のところで早いうちに反映してもらったほうが私はいいと思っている。本日本委員会でも議論をしたので、微修正があるとしても、これは提出していただくことは適切だと思うので、そのようにしていただきたい。

ワーキング・グループとしてはこれでとりあえず終了ということで、本当に御苦労様でした。今日いろいろ伺った中でもキーワードもたくさんあり、私としても非常に印象づけられた。感謝申し上げます。

それでは、5分程度の休憩後、本委員会を再開する。ワーキング・グループの皆さんはここで御退席いただければと思う。

(三村会長) それでは、これから本委員会委員のみで議事を再開する。

本日は人口急減の克服とイノベーションの創出についての議論を中心に行いたい。

まず高橋委員と加藤委員から、主にイノベーションの創出に関する論点についてのプレゼンテーション、続いて白波瀬委員からは、主に人口急減の克服に関する論点についてプレゼンテーションをしていただき、事務局から関連資料を説明していただいた上で、全体を通して意見交換を行いたい。

まず高橋委員からよろしく願います。

(高橋委員) 本委員会に参加させていただいて、私としても大変勉強になり、その中で頭の中で整理できていなかったこと、そして新しく吸収したことを整理して、私がある程度認識できているロボットの分野に絡めてお話をさせていただく。

資料2「選択する未来委員会10月17日プレゼンテーション資料」を中心に進めていきたいと思うが、大前提として人口減少に伴い国がシュリンクしていくという、そのための対策として2つ。

1つは、これ以上の人口減少を食い止めていこうということ。そして、減っていく中で頑張っていくためにはイノベーションを生んでいこうという、この2つだと思う。

それぞれに対して現状の問題点があって、それに対してとれるアクションというものを具体的に提案していきたいと考えていて、1点目は人口減少についてであるが、今、国民が問題意識を正しく共有していないように感じている。人口減少に問題があるということは、恐らく誰もが認識していつつも、個人個人が人口減少に対して何か行動を起こそうといったときに実行できな

い。それは社会であったり制度であったりがそうになっているのかとを感じる。

齊藤英和国立成育医療研究センター副周産期・母性診療センター長の資料の中で大変おもしろかったのが、何歳で不妊治療をして、子供を授かるためには一体幾らのコストがかかるのかという表である。それは1つのモチベーションになるのではないか。次の3ページ目をめくっていただくとモデルケースを提示してあるが、その時々の子育てであったり仕事であったり家計であったりに追われながら、何となく最終的に出生率が上がっていかないということを見ると、国民に対するメッセージとしては、まずあなたは何人子供が欲しいか。多分、普通に皆さん2人とか1人とか3人とか答えられると思うが、であれば、何歳に結婚して、何歳に出産をする。産休をとる、育休をとる、そして何歳に職場に復帰するという、どういうプランで、どの時期にそういうことを行っていくと一番経済的なのか。そうすると幾らかかるというものを、モデルとして提示するとわかりやすいという気がしている。そうすることによって各々が、国民一人一人がどういうアクションをとれるかが身近なものになるような気がしている。

2点目のイノベーションについて、3点ほど問題があると思っている。5ページに進んでいただいて、まずベンチャーがイノベーションを語られるときに中心となる議題の1つだが、そのベンチャーの捉え方自体がひょっとして正しくないのではないか。そこで改めて整理を試みたが、まず大きくベンチャーと中小企業というものがあると思っている。ベンチャーの中にも全く新しい技術やコンセプト、ビジネスというものを完全に創出して、全く新しい市場をつかっていくタイプの企業、そういうベンチャーと、もう一つは米国や他国で成功している先行しているモデル、それを踏襲することによって日本向けにカスタマイズしていくことによって成功していく企業という、その2種類があると思っている。それを一緒に支援してしまうと問題が出る場合もあると思っている、同様に中小企業、つまり現実に既存の技術、既存の市場で活動を行っていく、そういう商いもあるはずである。それを一纏めにして、施策であったり議論であったりがなされてしまっているような気がしている。

同じようにイノベーションの拠点として大学が語られることが多いが、学術、アカデミアの世界について、特に話題のノーベル賞についてもそういう役割があるというわけだが、短期的な応用、実用化、利益を求めずにイノベーションのシーズを生んでいくという役割があるはずである。

しかしながら、多くの研究費を獲得する際に社会での貢献の方法、応用の仕方というものを記載させられる欄があって、それが評価の対象になってしまう。つまりアプリケーションについて本来、基礎研究を行っているような

大学の研究者が、そのビジネスモデルまでを考案しなければいけないようなことが強いられている。

一方でもう一つ、アカデミアの性質上、仕方がないことではあるが、いずれ自分の研究分野が産業として自立していくかもしれない、それは本来、喜ばしいことではあるが、そうすると実はアカデミアが担う役割が終わる可能性がある。このため、よくこのいろいろな専門分野について、有識者として大学の先生から意見を伺うことがあるが、実は彼らは産業としての自立を望んでいないとまでは言わないが、そこに利害が相反するところがある。今この2点の問題点、1つ目は、本来はアプリケーション、応用、実用を考えていく専門家ではない人がそれを考えてしまっている。2点目は、実はそもそもそれ自体を、本当は望んでいないのかもしれないという問題を感じるわけである。

7ページ、同様に補助金の問題があると思っていて、これは例えば地域の問題であるとか、ある産業分野についての問題、いろいろな場面で登場すると思うし、もしかしたら国民一人一人の福祉というものにも近い性質があるかもしれないが、結局、産業としての自立や淘汰、若返りというものを阻害しかねない。もう一つは補助金の性質上、税金を投入することから用途に偏りが生じていると感じる。例えば、災害救助や介護、そういう分野への補助金が多くなり、また、その補助金を申請するときにそういう文言が事実上、必須になってくるということが起きている。

例えば、前のページの学術の分野に対して提供される補助金について、こうした国民に対する費用対効果的なものが発生するのが、そもそもおかしいという議論もあって、十分な実用化であったり、ビジネスの勝算があるようなものというのは民間に任せておけばいいわけで、それがわからないような基礎研究に対してこそ、補助金が支払われるべきなのではないか。こうしたことから、その補助金の性質上、その分野に偏りが生じてしまっているような気がしている。

こうしたイノベーションの振興を失敗するということがどういうことを招くかということ、単純にイノベーションが進まないということだけではなく、国際間における掃き溜めということも招くと考えている。つまり、世界的に見て競争力のない産業や学術分野のようなものに不必要な保護をしてしまったがために、世界中からその分野の人たちが集まってしまうということが起きて、それは例えば日本国内の地域間でも起きるかもしれないし、それが国際的にも起きてしまうと感じている。

安倍総理のもと開催されたロボット革命実現会議で、ロボットの具体例ということで取り上げられている資料があるが、ここにも実はとても偏りがあ

って、これで革命が起きるのかと思う。

例えば今、世の中で最も売れているロボットは掃除ロボットである。1,000万台売られている。それが、これだけ大きな市場を生み出しているのに、そこについて全く言及されていない。同じようにコミュニケーションロボットについても、何も書かれていない。それに対して、誰がどうしてこのまとめ方をしたのかわからないが、鶏のもも肉の骨を抜くロボットがここに登場していて、これで果たしてGoogleと闘えるのか、Amazonと闘えるのかと思ってしまう。

実は、この会議の委員の人選のバランスにも疑問を感じるころがあって、大手企業の会長クラスの方、また、高齢者施設の経営に携わられている方、そういう方々で構成されていて、つまりこの事例で、その年齢層で、そしてその分野で果たして世界と闘える革命が起きるのかと思ってしまう。

なお、このロボット革命実現会議について、趣旨としてロボットを少子高齢化の中で人手不足やサービス部門の生産性向上という日本が抱える課題の解決の切り札とすると同時に、世界市場を切り開いていく成長産業に育成していくための戦略を策定するとあるので、そうした意味からも趣旨にそぐわない部分があるような気がする。

今行われているロボット大賞について先にその理念を言うと、将来の市場創出への貢献度や期待度が最も高いロボットを表彰するということである。

実は、この受賞ロボットを見ていくと、ロボットらしいロボットがなくて、大体システムである。ベッドサイド水洗トイレというものが受賞されているが、これが果たしてロボットなのかも実に微妙であるし、実はこの中に私が少しかかわっているロボットもある。このため、前置きとして個人的な感情で議論しているわけではないことを補足しつつ、デアゴスティーニジャパンさんと共に開発し発売をした週刊ロビという組み立て式のコミュニケーションロボットのキットがある。それも実は応募をした。創刊号で20万部、定期購読で10万人が購入されているということで、サービスロボットとしては恐らく2番目、3番目ぐらいの売り上げを誇っているロボットだったわけだが、予選落ちをした。

このロボット大賞自体が特定の学会であるとか、何かしらの集団と強い結びつきがあるということはわかっていたが、まさか予選落ちをして、こうした特段新しい市場を創出する、技術を創出するとは思えないものを含むような受賞ロボットがあるということに、とても危機感を感じている。これはあくまでロボットの分野の一例だが、こうしたことがほかの分野にも散見されて、イノベーションというものを阻害しているのではないかという気がした。

ロボットというホットな分野がこれから世界と競争していかなければいけ

ないというときに、今、資料2で申し上げましたように、イノベーションの問題点というものがまさに起きているという気がしている。

最後の9ページに書いたが、イノベーションのためのアクションとして正しい目利きをしていく。そのための目利きの委員の人選というものも重要になってくるし、学術の世界、それを支援する補助金との正しい付き合い方というものがあると思っている。

この中では言及しなかったので簡単に説明すると、イノベーションの担い手となる天才と言われるような人材の発掘をするため、また、それを保護するための具体的なプロジェクトを幾つか動いているということ。もう一つは、先ほどの地方のお話をいろいろ発表いただいたけれども、地方がイノベーションにとっても大事であると私は考えていて、前回の会議で申し上げたが、本社から離れていることによる自由な研究環境、また、自然環境がよいことによるデザイン開発の拠点というものが、世界の自動車メーカーのデザイン拠点というものは大抵南フランスとかスペインとか、日本の中でも環境のよいところに置かれたりしているが、そういうイノベーションの拠点としての地方の使い方、こういったことを考えながら具体的なアクションにつなげていけるのではないかと思うし、私自身もそうした意識を事業や教育の中に取り入れていけたらと感じている。

(三村会長) 続いて加藤委員よろしくお願いします。

(加藤委員) 私は地方の現場で事業をおこしていくという立場で今回、本当に勉強になったので、いろいろ自分の立場と勉強になったということも踏まえて、まとめて資料を作成した。

私の場合、地域のものづくりという視点で農業という立場でここにいるかと思うが、農業、工業、両方ものづくりとしての視点からいろいろ問題をまとめて、それからこうしたらいいのではないかという提案に話をつなげていきたい。

今も高橋委員からもお話があったように、地方の中小企業は非常に難しい立場である。いっぱい難しいことがあるが、基本的にはやはり自分たちのノウハウや技術を持っているのは、中小企業が多いと思う。そうしたニッチな特許を持っているが、結局大企業や商社にお金がないことをつけ込まれて、うまく飼われて継続するか、食べられて終了というものが多いのではないかと思う。

私の知り合いでもアメリカに進出するという中小企業が、相手のアメリカの国はエンジェルがついて資本がついている。日本側、出ていく側はこちらが技術を売って、向こうは商社的な立場だが、まだお金がついておらず、バランスが悪いのでなかなか出ていけないという状態である。そういう意味で

は、やる気もあって実力もあるようなところに、なかなか自立して継続するための資金が回っていないというところはある。

2つ目、大学、企業内もしくは独立していてもいいが、研究者である。そこは本当に高橋委員の言うとおりで、現実問題、例えば静岡の地方大学と言うとわかってしまうが、非常講師の講師代は時間5,000円である。それで専門家がやると思うか。魅力ある大学であると思って講師に来るかというところであるが、結局ボランティアチックにそんなにお金は要らないよと、悠々自適な方が講義をするような状態で、そういう方たちが先端的な情報を持って学生に指導できるかという、そうではないというのが現実である。

起業家、挑戦者はよく議論されているとおりで、地方だと特に、さらに悪いことに失敗を望まれる存在になるという残念な存在である。ふすまの隙間からいつものぞかかれていて、来年はつぶれるのではないかという感じである。資金もなくて、邪魔も多くて、リスクが高いというのは直感的にわかるので、選択する道ではないという判断になってしまう。私がやっているのは本当に稀有な存在で、何でやっているのかという感じに受けとめられているのが現実である。

農業者について、我々はいろいろおつき合いしているが、基本的にすごい金もうけしたい方もいる。そういう方たちは、すごくもうかっている。普通のサラリーマンより、全然所得が多い状態の方もいていいが、今の時点だと、生産現場と大消費地である首都圏が離れているから、物流コストが上がって泣く泣く値段を変えずに出すためには、農家の手取りを下げている状態ということで、これはイノベーションと関係ないが、そういう問題が起きている。

私のほうでこれをどうにか解決しなければいけないということで、今度、日通やシステム屋とかいろいろ呼び寄せて、物流の再構築をしようと思っているが、そのときも大々的な投資とかお金が必要かというところではなくて、秦野市のように、今あるハードをうまくどうやって活用してつなげるかということだけの問題で、つなぐ人がいない、つなぐアイデアがないということだけがこの課題であると思っている。

新規就農者について、これは結構各地域問題が多くて、解決策がこれだというのが見えていないところになる。実は新規就農者もベンチャーと一緒に、経営も自立、技術的にも自立しなければいけないという、ものづくりの技と両方同時スタートで来るものであるから、非常に難しい立ち上がりになる。そもそも生産設備である土地に関して先ほど言った新しいことをする人が疎まれる存在であるので、なかなかいい農地があてがわれないというところで、生産が最初安定せずに結局倒れていってしまうというのがよくある。ただ、そういう方が多かったというので地方自治体、例えば静岡県の富士宮市など

行政がいい土地というものを全部把握していて、新規就農者にいい土地から紹介する地域もある。そうするといいものが必然的にできるので、経営的に安定するということもあって、そういうところには新規就農者はたくさん集まってくる。情報は全部つながっていくので、そういう意味では農業を支援するなら、いい農地を最初に提供してあげるとするのが一番いい支援であると思う。

新規就農者のほとんど若者であるが、農業の場合、仕事になるかもしれないということであるが、ほかに農業でなくて地方に来たい人たちはいっぱいいる。うちの会社も先ほど申し上げたように、東京とかほかの関東圏から来ているので、そういう地域振興の仕事をしたい人たちというのはたくさんいる。ただ、自分が思い描くような仕事がないとか、例えば生活してもカッコいいものがない。文化的なものがないとか、いろいろ若者同士が情報交換する場も、カフェみたいなものもないので、そういう意味では先ほど深尾委員もおっしゃっていたが、受ける側の準備も相当必要であると思う。

教育に関して、これも東京のほうがかなり改善されているのかもしれないが、やはり田舎、地方の教育はなかなか画一性が重んじられるために、少し勉強ができる子とか、そういう子たちは授業中にふたをされてしまう傾向にある。例えばドリルをさっと一生懸命やる子もいれば、ゆっくりやる子もいるが、そういう子に関して、とにかく1ページずつ、先にやることは許されない。そうした教育が繰り返されている。ほんの少しよく知っている子が発表すると、そこまで言わなくていいから座っていなさいと言われるのが現実である。静岡県知事もすごく教育に熱い方なので非常に怒っているが、現実問題、教育課程を終えるために先生たちの現場では、やるべきことをやるために最善を尽くしているという状況であるが、それではイノベーションというものは生まれようがないというか、そこに反骨心を持った子はイノベーションを起こすのかもしれないが、そのような状況である。

もう一つ言うと、今、産業教育の委員もやっているが、工業高校と農業高校と一緒に農業ロボット開発というプログラムをやろうと思っても、制度的にできない。現場の先生も、大変なのでやらないという回答になる。このため、いろいろな面でイノベーションは起こり得ない状況になっているというのも1つあると思っている。これが理想と現実で、実際に私が見聞きする範囲の話であるが、起こっている。

それを整理すると、次の2ページの①、②で分断されてきた業界、業界最適化はされてきたと思うが、そういう工業なら工業、農業なら農業、工業の中でもいろいろな業界が分断されてきたというのと、もう一つは画一性が重視されてきたというものから、いまだ抜けられていない社会構造はいかがな

ものかと思う。それが重んじられてしまうのは、先ほどのロボットでもそうだが、大企業を優遇する傾向が現場にもあるが、どうしても大企業優先で中小企業が甘んじるようなことが多いと思う。そういう人たちが既得権益とか壊しそうな人たちが出てくると、保身でふたをしたくなるのはわかるが、やはり日本は、そのふたの仕方が強過ぎるという感じがする。

ではどうするのかというときに、今、感じているのは分断されてきた業界もしくは省庁とか行政の小さい区割りもそうだが、つなぐ人がいないと思う。一言で言うと想像力の欠如であるが、例えば先ほどのよそ者の話もそうで、今、東京にいる、地方に行ったといったときに、地方の価値観をなるべく早く理解して、何を求めているのかというものを創造して、会話していかなければいけないが、自分の価値観だけで東京はこうだったとか、あちらの村はこうだったという前例ベースで入って行ってしまうと拒否反応が起こってなかなかうまくいかないと思うので、そもそも地域地域に合った価値観で業界もしくは行政の区割りをつなげていく人が必要である。それが首長なのか議員なのか、社会学的な方なのか、よそ者なのかリーダーなのか、私はこれは確定できないと思う。

ただ、1つ確実に言えるのは、市議は動いていないというのは少し思うので、例えば小泉政務官がいろいろな小さい規制改革の話を地方に回って拾い上げている。これは、本当は市議が拾い上げて県議に上げるのか、地域の国会議員に伝えていくための市議なのではないかと思っているが、なかなかないという感じがする。そういう意味では、地域地域で誰が率先してつなぎ役になるのかというのは、今の時点だと誰でもよくて、ここに仲人役と書いたが、おせっかいな人の仲人役が今、必要で、その人にあげ過ぎは必要ないと思うが、必要があればその活動に見合った投資が必要である。そうすると何かがだんだん起こってきて、いい循環になって、結果的に夢が持てる社会を変えていかないと、今のままだと本当に何をやっても変わらないからいいかで終わってしまう。もしくはリスクが高過ぎるので、自分だけ損するのはやめようというのが今の子供に至るまでの価値観になってしまっているので、そこは打開しないと50年後の未来なんて本当はないのではないかと思います。

仲人役への投資というところでは、例えば国が今、政府のファンドでA-FIVEや産業革新機構、経済産業省が何百億円と持っているが、うまく使えていないというのは私も聞いていて、実際に担当の方と話すが、現場にそこまでいない人たちになかなか想像力を働かせて、判断はなかなかできないのではないかと思います。そういう意味では、しっかりと地域地域のそういう仲人役もしくは首長でやる気のある人たちにきちんとお金が回るような仕組み、中央から渡すのではなくてというのは必要と思う。

それをまとめたのが次の3ページだが、仲人役は先ほどお話したとおりである。加えて、ベンチャーとしてやってきて②のところである。日本にエンジェルはいるのかと、石黒委員にもお話を聞きたいが、よくいないような気もして、②のほうが現実的と思うが、仲人役と地銀や信金のエースが協業するとか、静岡県で始まったのはおもしろいが、庁内ベンチャーをつくろうというので、庁内の職員、県庁職員と民間企業が組んでベンチャーをやろうというのが今、始まりつつある。そういうものはいろいろな立場を職員が理解する上でも、すばらしい取組と思っている。

あとはいろいろあるが、やはり⑤の多様性容認の仕掛けづくりである。ここはとても重要であると思っている、女性、女性と言うのだが、女性はそんなにもしかならなければ働きたくないかもしれないし、リスクを取りたくないかもしれないというところで、そうならばより楽しい働き方をするためには、男性の働き方をまず変えなければいけないと思う。そういう意味では本当に全てが画一的というか、今までの価値観で社会が回ってしまっているように私は思っていて、それをどこから崩すのかということではあると思うが、長期的には教育から、短期的には中小企業レベルにてこ入れしないとなかなか難しいと思う。

参考までに、最後のページは少し長くなってしまったが、周辺事情ということで、余りにも小さい事例であるので参考になるかどうかかわからないが、農水省の中に今、企業から出向している方がいて、民間の方たちはかなり彼を頼って情報収集をしている状態である。このため、そういう動きが出ると民間企業と省庁内の情報交換はうまくいくと思うし、出身の慶應女子高であるが、これは振り返って思えばすごい多様性で、小学校から来る子もいるし、中学校受験、高校受験で来る子もいて、でもそれがみんな一緒に教育プログラムの中で結構個性を重んじられているという高校で、かなり各方面で活躍している女性がいるので、少し調べていただくと、女性の活躍のキーワードがあるかもしれないと思っている。

東京大学も、1、2年生とかすごく将来に不安を持って意識高く活動している学生がいるので、そういう子たちに実際のチャレンジを与えるととても伸びるのではないかと思う。マイナス傾向は、読むと悲しくなってしまうのでやめておく。

(三村会長) 白波瀬委員よろしく願います。

(白波瀬委員) 報告の流れとしては、やはり今回のこの委員会自体が1億人規模という非常にマクロな目標値を出したというところでもあるので、データの確認と、そして、その中で自然増をしている高齢者層と生活保障ニーズが増加している若年子育て世代の関係について、そして、子供に優しい社会、

もっと大きく若年層にやさしい社会とは、一体具体的にどういうことをイメージしているのかということをお話したい。

2 ページ目は、既にいろいろなところで出ている統計で、65歳以上人口が一体現段階でどれぐらいになったかである。4人に1人ぐらいの高齢者がおり、若年人口が下がっている。

3 ページ目は、事務局からも何度も出ている最近の日本の将来推計人口で、全体として規模は小さくなるけれども、高齢人口65歳以上が上がるということである。

4 ページ目は、いわゆる人口そのものの規模は何によって規定されるかということで、出生率による規定のほうが大きいということだが、年齢階級別に合計特殊出生率を見たというデータである。ここでは20代、若いほど出産に関わる危険が低いというのは、ある意味で生物学的な事実だと思うが、これだけ高学歴化が進んでいて、専門職に就く人たちも増えているということになると、20代前半の出産が増えることは難しいのではないか。統計データを見ても、20代後半がより下がってきて、30代になって少し上がっていく。晩産化というのは30代のところで、スウェーデンでもこのあたりがより上がっている。恐らく20代前半の出産については、それほど今後増えていくかはわからない。ただ、いわゆる若い年齢で出産をしてもその後、キャリアをしっかり蓄積できるという環境づくりが、多分、希望するだけの子どもを産み育てる環境づくりとして望ましいであろう。

そういう意味で5 ページ目は、出生数など数の話である。規模の話と、それが合計特殊出生率の中でどういう関係があるかをみるために、女性の人口とそれぞれの合計特殊出生率と、そして年齢構成に分解した。つまり少子化や高齢化が進んでいるので、15歳から20歳の人たちが割合的には低くなるが、その変化を考慮して何が出生率の変化であるかというところ。

結論から言うと、確かに合計特殊出生率は近年上がっていて、現時点で1.43。しかし、その一方で出生数は少なくなっているという事実がある。それはどういうことかということ、分母となる女性人口自体が小さくなっていることと、出生率が比較的高いような20代、30歳層の人口減少があるということである。この事実とリンクさせて出てきたのが、増田レポートの地域間の人口減少の実態となってくると思う。

6 ページ目は、その日本の現状を国際比較で見たときに何が見えるかということで、明らかに日本は出生率や婚姻率も実際に余り高くないが、離婚率というのも見てみるとすごく低くもないが、高くもない。ここの中でアメリカは約2.01の出生率であるが、たくさん結婚するけれども、別れるものも多いということで婚姻率が高く離婚率も高い。フランスやスウェーデンにつ

いては、結婚しないというようなスタイルがパートナーシップのところであるので、婚姻率という数値だけでは正確なところはわからない。以上がおさらいのところである。

7 ページ、社会保障制度自体が高齢層に偏っているということで、そのことは既に言われていて、ただ、よく出てくるのが社会保障給付費の対GDP比ということで、家族給付に関連した公的支出の対GDP比の図は8 ページの下のところにある。ただし、日本は対GDP比で見えないところで、生活保障として例えば、子供については親の給与の中に扶養手当という形で入っているなど、ここの数値では見えないところで生活保障が行われてきた。それがいわゆる日本的な家族の含み資産ということだったが、その含み資産としての家族自体の機能が低下しているというのが現実で、逆に言えば、今までここの数値がとても低かったから対GDP比を上げようというのではなくて、対GDP比に見えるような形で手当など支援をしてあげないと、多分立ち行かなくなっているのではないかというのがここでの意見である。このため、対GDP比で見えないところの生活保障機能は、お父さんがしっかりとしたフルタイムの仕事を持って、年齢とともにお給料が上がっていくというような安定した雇用体系が背景としてあったからということである。

そこで8 ページのところでは何が言えるかということ、どれぐらい家族に関する給付を上げるべきかという議論も実はあるが、例えばイギリスやフランス、スウェーデンなどは4%であるが、3%といたらドイツなど、結構社会保障のサイズとしては大きな国を急に目指して走らなければいけないということである。目標値を大体どこの程度にいくかということであるが、経済成長もそれほど高くないという現実を考えると、私としては現時点で、目標値としては急に3%なんて言うのではなくて、2.3%ぐらいというのがよいところではないかという感じである。ここは厳密なシミュレーションは必要だろう。

9 ページ、10 ページというのが少しおもしろいので見ていただきたい。これはOECDのデータベースから作成したもので、何を言いたいかということ、子供の年齢別に勤労世帯の中央値に占める平均的な児童関連の社会的支出の割合の国際比較を見ている。これは給付が現金かサービスか税控除かという3つのカテゴリで8 ページのところでも見てきた。注意しなくてはいけないのは、これは児童に関連する給付だけに限っているので、例えばアメリカの給付付税額控除については、全年齢層、低所得層を対象にしているので、ここでは含まれておらず、過小の見積もりになっている。

この9 ページと8 ページのところは何が問題かということ、若い子供のところのサービスの割合、つまり児童福祉というのがサービスが極めて低いとい

う点である。今、待機児童をなくそうという議論があるが、これはまさにほかの国に比べると、日本は公的な教育というところで割合としては高いが、幼い子どもへの児童福祉サービスへの給付の投資が非常に少ないということが言える。

これは11ページのところでも確認される場所だが、日本においては、未就学児への社会的な支出が少ないということである。ただ、教育費は、教育関係の人からすでに指摘されているように、公的な教育支出の割合自体は、日本は非常に少ないので、そういう意味では私的なところで子供の教育支出が展開されている。その少ない家族給付費の中でも未就学児に占める予算は非常に小さいということが、日本である。

つまり、もっと言うといろいろな幼い子供への福祉サービスが、社会的な支出としては十分に準備できていないというのが、データ上からわかる。

では、子供のいる世帯にどのような優遇をするのかということ、よく少子化との関連で言われるのは、子育てにお金がかかるということだ。つまり高齢だから望むほどの子供を産めないということも2番目に多いが、最も多いのが経済的に負担があるということである。そうしたら、では政府として取り組んでほしい子育て支援の内容を尋ねると、日本の場合は経済的な支援だと答えるケースが多い。しかし、経済的な支援ということでも大きく2つあって、現金給付の手当というものと、課税対象にある世帯を中心とした税制上の優遇というものがある。これらについての区別というのは余りなくて、どんな豊かな人でも手当が欲しいというように意識調査では出てくる。

フランスは出生率が比較的高く、その背景には非常に豊かな家族給付がある。実際に政権が変わっても、フランスは個人主義が重んじられる一方で、家族に対する思い入れというのはすごくある社会である。さらにフランスでは女性もフルタイムで仕事をしている人が結構多い。これは非常に興味深い点であるが、性別役割分業についてフランスは結構母親に偏っている一方で、子供を育てて働くことに対しては、保守であろうがそうでなかろうが、政治的な環境にかかわらず、非常に社会が協力的である。そういう意味でフランスは家族政策に非常にお金をかけている。

その中で、よく日本の中で言われるのがN分N乗、子供がたくさんいたら税的には優遇できるような制度を取り込むべきではないかということだが、ここで大きな制度上の違いがあって、何を課税単位とするかということだと思う。日本の場合は課税単位は個人になっている。もし世帯単位のN分N乗を採用してこのような優遇措置を積極的に取り組むためには、まず世帯の情報を正確に把握しなくてはならない。これはアメリカが直面する問題でもあって、アメリカの給付付税額控除についても実際に何が起きているかという

と、いちごっこになっていて、もらい過ぎやあげ過ぎなど、そのペナルティ対応に非常に多額の事務費がかかっている。日本の場合、こういったことが番号制が入ってくることによってどれだけ解消できるかというのは、私は現時点では余り楽観的ではないが、いずれにしても個人単位の課税制度という枠組みで、どういった制度を組み込んでいくのかというのは、制度的に議論しなくてはならない。

ドイツでは手当か控除かというものを選択可能にするような制度もあるので、もしかしたら一つ参考になるかもしれない。やはり定額であるということはある意味で逆進性もあるが、事務費が少ないというもう一つの大きなメリットもあるので、累進的な税額優遇の制度と定額の手当というのは一つの方策かもしれない。手当と税控除を連動して考える考え方は、1972年に児童手当が導入された時代とはかなり違っているので、もう少し考えてもよいのではないかと思う。

今までの議論は若年層、子供がいる世帯にどれぐらい政府が支援してあげようかという話であるが、これは絶対的に足りていない。ただ、財源自体が限られているので、では今まで得をしていた高齢者についてどうするかということだが、議論として言いたいのは、世代的に若年対高齢という構図はつくりたくないと考えている。けれども、1961年の国民皆保険、皆年金体制が施行されたころの日本とは大きく異なる現実が今あるので、この現実を高齢者の方々にも共有していただき、危機感を共有していただきながら、高齢者内の再分配機能ももう少し拡大する形で展開をするしかないだろうということになる。

確かに今までの社会を培ってくれた方々に、人生の最後になってもう自己責任でお願いすると言うのは、私は余りにもひどいと思う。そういう意味で、最低保障は政府を中心にして準備をする。ただ、企業年金や個人年金をもう少し積極的に組み込んではどうだろうか。例えば、夫に扶養される自分がずっといるということはある程度得なくて、専業主婦というのも長い人生の中で一時的である場合が、データの的にも大多数であるという事実があるので、そういう意味ではもう少し個人年金的な制度を積極的に入れ込んで、公助、共助、自助という関係を作っていくのが望ましい。自助は自己責任とまた別であるので誤解されては困るが、有機的な連携を持って豊かな保障を提供する。最低のところは保障しつつ、上積みのところはより自助の形で組み立てていくというのがよろしいのではないかと考えている。

そして、結婚から出産、子育て、子供の教育。これは今まさしく次世代ということで議論されているが、2つの軸があることは注意しなくてはならない。結婚から出産、子育てというのは、その役割を担うのが親である。この

ため、ここは親の側の議論である。それは働きながら子どもを育てるという母親、父親役割をどう遂行していくか。長時間労働については、これはやはり問題だ。これらは親の立場からの言い分である。教育を受ける、いかなる才能を持った子ども伸ばしていくひらかれた社会にするというのは、そこに子供が主役としている。ここの間の関係は若干区別をしなくてはいけないのではないか。

この2つの立場というのは無関係ではないが、一元的に連動するわけではなく、あるいは時にして整合的でないこともある。このため、常に親の立場から子供を位置づけて日本はこれまで成長もしてきたし、それだけの力もあったし、企業福祉という形で日本企業の力もあった。しかし、これからやはりそうは立ち行かないというときに、親にとっての子供であると同時に、子供を何人産もうが産まないでいようが、子供たちは我々にとって次世代を担う子供たちである。その中で若年世代を積極的に位置づけていくことが必要ではないか。

もう一つは出産時期ということもあるが、どうしても後回しになるというのは、現実としてある。アメリカ社会でもまさしくそうだが、ビジネススクールができて高学歴化、専門の大学院教育が拡充され、そして女性の管理職も増えたわけであるが、その中で子どもをいつ産もうかというのは、特に女性にとってはバイオロジカル・クロックと言うが、生物学的な時計という観点から切実である。そこでやはり子供は欲しいけれども、仕事だってしっかりやりたいというのが本音で、アメリカもそういった試行錯誤しながら今の社会があるということである。

私が子供に優しい社会というのはどういうことかというのは、やはり親だからというところで終わらないで、特定の親子関係を越えた教育機会など、いろいろな才能を認めてあげるような、再チャレンジの場を積極的に社会が提供してあげる。そのためには、まず教育が重要になるので、給付型の奨学金は積極的に充実させていただきたい。

それから、今よそ者だとか、新しいことをすると本当に白い目で見られて、失敗するのを今か今かと待ち望まれるという議論があって、そういうことはあるだろうと思うが、少なくとも我々の世代はそういう出る釘を打たない大人世代でありたいと思うので、チャレンジすることを応援したい。たとえ、2年間アメリカに行っても、ペナルティには決してならず、アメリカで事業をおこして帰ってきて、それをよそ者としめない懐の大きさがあるような投資型の社会が、子供に優しい社会だというふうに思っている。

(三村会長) 事務局からの説明をお願いします。

(羽深統括官) 資料5を御覧いただきたい。少子化対策の論点ということで、

これもOECDの統計から分析をしたものである。高齢者から若者に家族関係がシフトするということの意味について、まず1ページの左側のグラフが高齢関係支出と家族関係支出を横軸にとり、縦軸に出生率をとったもので、やはりこの間に相関があり、家族関係支出の割合が高くなれば出生率が高くなるということがある。日本はその中で一番左の家族関係支出も低いし出生率も低いというところにプロットされている。右側は65歳以上の高齢人口と14歳の子供の人口の比率と家族関係支出、高齢関係支出の関係である。これもやはり子供の数が増えていけば当然、家族関係支出も増えていくという関係があるので、こういうトレンド線が引けて、日本が一番端にあるということがわかる。

2ページ、日本は出生率を上げていかなければいけないわけだが、その場合にどうしたらいいかということで、以前から日本の場合、現金給付はそれなりにある一方で、現物給付が不足している。白波瀬委員からもそういう御指摘があった。

そこで、それが2ページの左のグラフ、家族関係支出の現物給付率と合計特殊出生率の関係をみると、ある意味当然かもしれないが、現物給付率が上がると出生率も上がるという関係があることがわかる。

これらのデータをベースに3ページ、4ページで考え方を整理している。家族関係支出の中には子供の数によるものと支出の質によるものがあるのではないか。また、その他に結婚・妊娠・出産支援といったものがある。したがって、3ページの右下を御覧いただいて、今、高齢者と子供の人口の比率が日本が一番下で、家族関係支出の割合も低いけれども、まず質を上げていく。それによって子供の数が増えていって、この割合が高まっていけば、だんだん右へ階段を上っていくというプロセスを踏んでいくということかと考えている。

では、上がっていくにはどれぐらい家族関係支出を増やさなければいけないかということで、1つは現物給付比率をフランスやスウェーデン並みに引き上げるとすると、現在の1.4~1.6倍が必要。金額で9兆円台。ただ、これは現金給付は一定として計算をしている。

下のほうは、さらに家族関係支出の割合を高齢関係支出との比率でフランス、スウェーデン並みにすると、大体2~3倍にしなければいけない。ただ、これも高齢関係支出は一定として試算して、10兆~18兆という金額なので、高齢関係支出はもっと押さえていけばこの金額も減るわけけれども、比率で考えるとこういうことになるということ。したがって、先ほどの白波瀬委員の御発言で、GDP比で見たときの比率がおよそ倍ぐらいということもおおむね符合すると思う。

5 ページ、6 ページは保育所に関するデータで、これは民間の保育所がまだ少ないということで、もちろん質の問題もあるが、質を確保した上でスピード感とか民間活力の活用を考えると必要なのではないかということ。コスト面でも民間のほうが安くできる。もちろん一定の基準を守るということは必要だが、民間が運営するものを広げていくことが必要で、それにより横浜市など成功している例もあるということ。

7 ページ、東京への転入の話で、これは地方からの転入が多いということ、さらに、女性が地方の都市部ではなくて東京に直接来ているのではないかというデータが8 ページである。東京圏に集中する若年層の割合が増えているが、女性のほうが男性よりも早いペースで東京に集まってきている。総人口に占める若者の比率を見ると、北海道郡部では女性のほうがより減り方が大きく、東京圏を見ると男女の差がだんだん縮まってきて、東京圏に直接来ているということがわかる。

9 ページは、事務局において少子化に対してどういう対策を講じているかというアンケート調査を1,800の自治体に行った。1,788団体のうち1,500団体から回答をいただいております、各自治体の関心が高いことがわかる。

どういう政策をしているか、担当部署を置いているかとか、業務の連携だとか、いろいろなものを点数化して棒グラフを作成した。縦軸は平成10年から14年の5年間、20年から24年の5年間で出生率の平均値をとってその差分を示している。10年間の出生率の増減が縦軸で、横軸が政策をどれぐらいやっているかを点数化したものである。そうすると東京、東海、北陸、近畿圏などでは、やはり点数が高いほうが出生率も上がっているということで、あらゆる政策を総合的にやっているところに、それなりに効果が、特に東京は出生率が低いと言われているが、23区ごとに聞いていくと、政策を進めているところは出生率は回復してきているということである。

10ページ以下は自治体がどんなことをやっているかというのをまとめたもの。切れ目ない支援を行うために例えば支援人材の育成とか、ワンストップ相談窓口、関係団体の連携支援。結婚に向けた情報提供は国はまだやっていないけれども、自治体のほうでは相談対応とかネットワークの構築あるいは大学生にやらせているとか、ライフデザイン構築の支援とか、いろいろな取組をしている。

11ページ、妊娠・出産に関する情報提供では、産婦人科医による相談会をやったり、若年層へ正しい知識の普及のための講座をやったり、土日に相談窓口を設けて働く女性にも配慮する、出前講座の開催。あるいはパパに対する情報発信とか、マタニティハラスメントのない職場づくり等。環境整備では、家庭訪問支援とか、男性の育児参加、イクメン企業同盟とか、各自治体

でいろいろなことをやっているということがわかる。

12ページが重点的取組として、待機児童の解消や子育て支援のメニュー拡充、この辺を強化しているということで、今後は保育サービスの拡充などが必要との結果。切れ目ない支援の強化へのニーズが高いという結果があり、委員会で今まで議論してきたことと同じような必要性というものが各自治体からも出てきたということである。

(三村会長) 白波瀬委員の御発言でも、事務局のまとめでもあったように、例えば家族関係の支出について要望するなどはアウトプットの1つになり得るのではないかと思う。

また、イノベーションについてのお話があったけれども、いろいろな制約がある中で、どういう切り口でいけばよいのかというのがなかなか難しいということで、幾ら人口減少のスピードを緩めても、労働人口を増加させる対策を打っても、人口減少そのものは避けられないので、イノベーションなしには、すなわち生産性の向上なしには日本は成長軌道にのらないということも1つの事実である。委員会ではこの点についての議論はまだ十分ではないが、そこをのところであわせてやらないと、委員会の回答としては十分ではないということになる。

加藤委員、どうぞ。

(加藤委員) 子供を育てている身で農業もやっているの、食に対する補助、現物給付がどういう形なのか見えないのが、給食である。給食は本当に子供の体をつくり、母親たちも今、食に対する関心があるようでないものだから、朝食や夕食がどのような食べ物を食べているか今わからない状態で、給食だけはしっかりと食べさせられるようなことが必要なのではないかと考えている。

給食の無料化は、日経で試算してもらって3,000億円ぐらいかかるが、できれば義務教育の給食の無料化と質の向上や、それこそ均一化という、いいところもあれば悪いところがあるといったところが余りないような仕組みで給付をすると、将来的な子供たちの資質にもかかってくるものなのでいいと思う。

イノベーションのところはやはり難しいが、業界間とりあえず最初は省庁間でもいいし部署間でもいいが、いろいろな違う立場の人たちが1回混ざるしかないと思っているので、解答は多分ないと思うが、人を動かすということは皆さんの、高島委員も先ほどおっしゃっていた、石黒委員も以前よりおっしゃっていると思うが、それが1つの解決策であるのではないかと考えている。

(三村会長) 吉川委員どうぞ。

(吉川委員) 高橋委員、加藤委員のお話を伺って、イノベーションとの関係で、極端な場合、足を引っ張るといような、どちらかという暗い話があったかと思う。思い出されるのが、1つのエピソードで、3Dプリンタの基本特許というのは最初、日本人が発明していたが、日本国内ではそれが結果的に無視される形で、その間にアメリカが今は持っている。この委員会でも女性の活躍ということで政府全体としてもそれはやる。その議論は人口が減っていく、労働力人口が減っていく、それを補完するためにこの際、女性あるいは高齢者にももう少し働いてもらわないかという議論だと思う。それはそれで頭数の問題というのはあるだろう。それで足らなければさらに民間という議論。

ただ、最終的な消費者にかかわる物やサービスの場合、そのプロダクトイノベーションの観点から、やはりもっと女性が活用されるべきではないかと常々思っている。つまり、働く人の頭数という意味でもう少し女性に、その辺はもちろん反対ということでもないし、また、それと矛盾することでもないと思いますが、とにかくプロダクトイノベーションという点で女性のポテンシャルというのはあるのではないかと。

掃除ロボットでも日本の企業はアメリカの後塵を拝してやっているということだと思うが、ロボットの技術そのものは日本は基本的には強いということをよく言うわけで、にもかかわらず、なぜ掃除ロボットでも日本でもう少し早く進まなかったのか疑問に思っている。

繰り返しになるが、プロダクトイノベーションの観点から女性のポテンシャルが日本全体、オールジャパンで活用されるべきではないかと考えている。

(三村会長) 石黒委員、どうぞ。

(石黒委員) 三村会長の発言を受けて、イノベーションのところはさらに整理し直すべきだと思った。高橋委員のプレゼンにもあったが、例えば基礎研究とアプリケーションがあり、基礎研究の大学がアプリケーションもやらなければいけないということが間違いだということだったが、私は、恐らく両方やっていかなければいけないと思う。アプリケーションも日本はすごく遅れている分野だからだ。ただ、分野として例えばアメリカを調査してみないとよくわからないと思うが、本当にアメリカ政府が基礎研究にどれだけのお金を投下しているのか。アプリケーションにどのくらいのお金を投下しているのか。しかし、それは分野の違いであったり、レイヤーの違いであったりで、どちらにお金と投下してもよいのだが、問題は、それをミックスしてしまっているということだと思う。基礎研究をするべき人がアプリケーションまで面倒を見なければいけないというようになってしまっているのだから、日本の場合はよくないというふうに私は受けとったが、それはそうだと思う。

大学でも基礎物理が強い学校と、応用物理が強い学校があるが、スタンフォードの場合は、本当に商用化のところですごく伸びてきた学校なので、両方否定してしまっただけではなくて、両方伸ばさなくては行けないが、財源がどこから出るか。むしろ企業から出るのか政府から出るのかという住み分けとか、イノベーションにはさまざまなものがあるので、恐らく発明としてのイノベーションとしてのイノベーションなのか、もしくはプロダクティビティは、本来あるべきプロダクティビティに日本の企業が達していないので、ボトムアップをしていくイノベーションなのか、という住み分けを考える。基礎研究があり、アプリケーションがあり、業務レベルのプロダクティビティがあり、全て改善していかなければ行けないが、そういう仕分けをきちんと整理をすべきではないかと思う。

補足だが、この危機意識は、私自身も例えば2060年に人口が3分の2になる、65歳以上の人が4割になるというのは、恥ずかしいが、この委員会に入るまで知らなかった。それを今、国民の人に周知しないといけないが、周知することもこの委員会や政府の方針として持つべきだと思う。危機感を共有しないと声も上がらないので、どういったプロモーションの仕方をしていくのか、どういう人にどういうメッセージをどういう媒体で出していくのか。その結果、みんなが危機意識を持つことが大切だ。私も会社の会議で、人口が3分の2になることを言うが、へえという反応しかない。人口が3分の2になることによって何が起るかということはなかなか想像ができなくて、そういうことを国民みんなが知ることで、初めて国民の声が上がって、政府の対策というものにもみんなが同調することになるので、いかにプロモーションをしていくかということも大事だと思う。

(三村会長) 増田委員、島根でシンポジウムを行った反応はいかがでしたか。危機意識というのはどの程度でしたか。

(増田委員) 島根のシンポジウムについて、場所的にも島根県という中山間地域が非常に多い地域ですから、自分たちの地域が消滅しかねないという危機意識を持っており、その点では皆さん非常に危機意識の高い人たちが集まっていたと感じた。

もう一つは、島根の中で小さな単位で例えば地域地域で集落ごとにそれほど大きな人口はもちろんもういないのだが、UIJターンで人口の1%ずつを毎年呼び込めれば地域の持続は可能だという、その小さな単位で具体的な目標設定をきちんと行くとみんなが動き出す。そういう意味で島根県全体よりも市町村、市町村よりも集落単位で具体的な目標に向けて動いていきたいと思いますというプレゼンもあり、それにかなり同調するというか、触発された人が多かったのではないかという気がしている。

ただ、島根県は邑南町や雲南市、海士町など、社会増をむしろ呼び込むようなことを積極的に動いてうまくいっているところもあるが、県全体で見ると相当な流出である。やはり全体として見ると、5万から10万ぐらいの都市で一体どうしていったらいいのか。このあたりがすぽっと抜けている。それは私自身もそのあたりどうしようかという思いが実はある。このあたりの規模感のところで、日本の製造業というのは非常に強みが大きいので、製造業がきちんと根づいているところというのは何かまたやりようがあるような気がするが、主にサービス産業などを主体にしているところの生産性を上げて、将来に向けてその地域をどう支えていくか。このあたりがどうもすぽっと抜けているような気がして、島根も松江や出雲は観光はそれなりにあるにしても、それ以外のところをどうするかというのは課題としては残っている。

もう一つ、今の全体のことでも1つだけ申し上げたいのは、白波瀬委員のプレゼンにもあったが、今のまま何もしなければ社人研の推測どおり日本は2060年に向けて高齢化率も高くなって、最終的には40%を超えるような予測が出てきているが、例の1億人というものを明るい目標にできるだけ置きかえて、そういうスタートにしていくという観点から言うときちんとした対策をとる、政府の閣議決定の1億人ということはもちろん働き方の改革も行って、結果として合計特殊出生率をかなり高くして2にまで上げるということだが、そういったことを小さな単位から大きな単位も含めてきちんとやっていると、その時点での高齢化率は26%ぐらいまでもう一回下がってきて、若返るわけである。

フランスとスウェーデンだけが一時期高齢化率が下がった例もあるようだが、800万とか6,000万とか人口はそのぐらいで、日本がきちんとした危機意識を持ってさまざまな対策をとれば、高齢化率は現在の25%から一旦40%ぐらいまで上がるが、もう一回大幅に若返る。これは多分、歴史上どの国にとっても初めてのことになるので、そうするともう一度経済がきちんと回っていく上でのスタートにもなるし、決して暗い未来を提示して、それに向けて全てが落ち込んでいくのではなくて、国がもう一回若返って、それを見てほかの国が日本のさまざまな経験を生かしていくというような、その再スタートであり経済をもう一回うまく回していく、その地点に立ったと考えていかないと、特に地域に行って議論する上で、明るいというか、何のためにこの議論をしているのか。しかも日本を若返らせるスタートであり、そういう予測がきちんと出ているということを経験の皆様に伝えていく必要があるのではないかと。

(三村会長) 岩田委員、どうぞ。

(岩田委員) 2点ほど申し上げたい。1億人ということは出生率を30年代初め

ぐらいまでに2.1にしなければいけない。そうしないと50年以内に1億人を維持できない。そうすると30年代初めまでが勝負である。子育てについても。子育てだけではなくて、経済発展メカニズムでは20年代までに高成長というか、ジャンプしなければいけない。全要素生産性で言うと3倍ぐらいにしないとうまくその軌道に乗っていかない。そうすると、それも20年代まであるいは30年代までが勝負で、今後10年か20年の間に、集中的に資源を再配分しないと、実際にそういったことが実現できないということになる。

そういう観点で、事務局から子育てに関するいろいろな費用についての試算があったが、これでも現物給付の比率を高めるだけで3兆円、家族手当の比率をスウェーデン並み、フランス並みにすると6兆円から13兆円。仮に高い方の13兆円というと、消費税で5%上げたときの税収と同程度。つまり2.1まで上げていくのに本格的にやろうとすると、もう一回5%分の消費税を回す、つまり増税をそれで訴えますかということ。もしそうでないとすれば高齢者に回っている分をかなりドラスティックに、今の制度を前提としている範囲で比率を少し調整するということではとても間に合わない。かなり抜本的な医療、介護、年金についても改革がないと、この経費というのは生まれないのではないかと思う。

完結するには本当はそういう改革の姿まで議論するのが望ましい。しかし、「選択する未来」委員会の提案としては、そういうある時間軸を持って、子育てのために相当の資源を必要としていますよということはある程度はつきり申し上げないと、なかなか絵に描いた餅になってしまいますよというのがまず一点。

二点目は、イノベーションについても、50年先を見てということを見ると、前半が勝負で、これも時間軸で言うと早い時期にいろいろイノベーションを育てるようなことをやらなければいけないということを追られているのだと思う。

1つの問題は、異能型の人材、イノベーションを起こすような人材をどうやって育てるか。これは教育体系全体にかかわる問題でもあって、これは本当に大きい問題だと思うけれども、1つの考え方としてはそういう異能型の人を育てる教育というのを選択の範囲を広げるといって、ある意味での自由化というか、教育体系全体についての何かメッセージが必要なのではないか。

それから、もう一つ高橋委員の御意見を伺っていて、日本の大学は基礎研究は今度ノーベル賞も3名あったけれども、あるいは大学発の特許の数とか基礎研究の面では、アメリカに決して引けを取らないと思う。つまり潜在力はあるが、それが生かされていない。その生かされていない1つの理由は、ビジネス化するまでの途中のつなぎ役が圧倒的に不足している。それから、

日本の企業が大学で行っている研究についてどのくらい熱心にそれを取り入れようとしているかという、これはオープンイノベーションというのはそういうことだと思っているのだけれども、残念なことについて最近、東京でTLOのことをやっておられる方のお話を聞くと、外国の企業は物すごく一生懸命東大の先生のところにいい技術はありませんかと回ってくる。サムソンは年間で100億円東大からそういう技術をとるための費用を用意して、それで積極的に吸収している。つまり外国の企業のほうが日本の企業あるいは研究者が考えたことを、先ほど吉川先生から3Dプリンタの話もあったけれども、つまり種は日本に相当あるが、それをビジネスまで持っていく途中のプロセスが非常に日本は総体的に劣っているのだと思う。そこをかなり重点的に資源配分を変えろということをやらないと、短い間にイノベーションでキャッチアップすることが非常に難しいのかなと。

それから、掃除機について言うと日本も相当開発していたのだけれども、大阪弁がわかる掃除機までつくりたい。それを待っていたらアメリカのほうが先になったという、つまりそこはマーケティングとビジネスモデル、あるいは安全性が怖いので階段で落ちて事故が起こったりすると嫌だとか、そこをチェックしている間にアメリカのほうが行ってしまった。でも、日本のこういうつまり最終的な消費者とつくるところのリンクが弱い。パーティカル・インテグレーションと言うが、ホリゾンタル・インテグレーションと言うべきかもしれないけれども、そちらが非常に弱くて、石黒委員はそこをある意味では埋めるようなお仕事をされているのではないかというのが私の理解で、そういうところをかなり大胆に改革することが必要かと思う。

(三村会長) まとめのイメージも含めて、イノベーションについては、これをやればいいというかっちりした答えは恐らく最後まで出てこないかもしれないが、委員会としてどういうまとめをするか検討する必要があると思う。

本日はこれにて閉会する。